



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月27日
上場取引所 東

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 千野 和俊
(氏名) 鴛海 浩介
配当支払開始予定日

TEL 03-6229-2129
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,531	28.2	344	—	311	—	443	—
27年3月期	1,194	42.7	△51	—	△22	—	15	△29.0

(注) 包括利益 28年3月期 440百万円 (—%) 27年3月期 14百万円 (△63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	107.11	—	31.2	13.4	22.5
27年3月期	3.86	—	1.3	△1.0	△4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 23百万円 27年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,351	1,638	69.6	396.05
27年3月期	2,286	1,199	52.4	289.54

(参考) 自己資本 28年3月期 1,638百万円 27年3月期 1,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	359	102	△503	571
27年3月期	△82	△47	—	612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	9.3	2.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想については、現在精査中です。当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社日本証券新聞社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,136,100 株	27年3月期	4,136,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,136,100 株	27年3月期	4,136,100 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	200	31.1	18	△24.5	△5	—	203	409.2
27年3月期	153	4.4	24	76.7	14	160.1	39	153.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.19	—
27年3月期	9.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,092	69.5	1,453	58.1	—	—	351.54	
27年3月期	2,152	58.1	1,250	—	—	—	302.35	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,453百万円 27年3月期 1,250百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業業績や雇用情勢は緩やかな回復基調を維持したものの、中国経済の下振れリスクや2月以降の急激な円高進行などにより、景気の先行きに対する不透明感が強くなっております。

ホテル業界におきましては、中国・東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和の影響などもあり、年間訪日外国人数が過去最高のペースで増加し、宿泊需要は好調に推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るために、従来の新聞・出版事業、広告・IR事業及び不動産金融事業を中心としたビジネスモデルから、不動産金融事業及びホテル運営事業を中心としたビジネスモデルへの転換を図りました。

新たに進出したホテル運営事業に関しては、当社グループと外部投資家との共同事業案件である大阪市内のホテル（現ホテル名 イビスタイルズ大阪）の運営を新設子会社である株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミが受託したものであり、平成28年1月より稼働を開始しております。

また、管理資産の増加と中長期的な事業拡大を目的とし、外部投資家との共同事業にて大阪市内のホテル（堂島ホテル）を取得し、共同投資する特別目的会社より新たにアセットマネジメント業務を受託したほか、現在、外部事業法人が大阪市内において開発中のホテル（平成30年夏に開業予定）の運営を当社グループが受託する基本協定を締結するなど、事業基盤の安定化を図りました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度における売上高は1,531,483千円（前年同期比28.2%増）、営業利益は344,897千円（前年同期は51,430千円の営業損失）、経常利益は311,319千円（前年同期は22,394千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は443,028千円（同2,674.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

① 不動産金融事業

不動産金融事業を主力事業とするリセス・マネジメント株式会社は、外部投資家との共同事業案件である大阪市内のホテル（現ホテル名 イビスタイルズ大阪）からの賃料収入が好調に推移したことに加え、受託資産の媒介業務にも積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は1,235,317千円（前年同期比52.5%増）、営業利益は348,977千円（同185.7%増）となりました。

② ホテル運営事業

ホテル運営事業を主力事業とする株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミは、平成27年9月1日に設立し、平成28年1月にホテル運営を開始しております。

平成28年1月から3月においては、ホテル運営の開始により、ホテル売上及び運営経費等を計上しました。

これらの結果、売上高は283,583千円、営業利益は909千円となりました。

③ その他

その他を構成する連結子会社は株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチであります。同2社に関しましては、平成27年9月1日に株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度における売上高は141,612千円（前年同期比66.9%減）、営業損失は9,893千円（前年同期は25,001千円の営業損失）となりました。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産金融事業	810,000	65.5	1,235,317	74.4
ホテル運営事業	—	—	283,583	17.1
その他	427,405	34.5	141,612	8.5
合 計	1,237,406	100.0	1,660,513	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「新聞・出版事業」、「広告・I R 事業」、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」としておりました報告セグメントを、「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

これは、当連結会計年度において、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るためにビジネスモデルの転換を実施したことによるものであり、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,351,963千円となり、前連結会計年度末に比べ64,991千円の増加となりました。主な増加要因は、ホテル運営を開始したことに伴い売掛金が178,850千円増加したこと、匿名組合出資の償還及び新たに匿名組合出資を行ったことに伴い投資有価証券が120,017千円増加したことです。また、主な減少要因は、短期貸付金が回収に伴い85,800千円減少したこと、未収入金の減少により流動資産その他が84,430千円減少したことです。

負債合計は713,862千円となり、前連結会計年度末に比べ373,254千円の減少となりました。主な増加要因は、金融機関からの借入金による短期借入金が377,000千円増加したことです。また、主な減少要因は、親会社であるキャピタル・エンジン株式会社への返済により1年内返済予定の長期借入金が880,000千円減少したことです。

純資産は1,638,101千円となり、前連結会計年度末に比べ438,245千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を443,028千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、571,311千円となり、前連結会計年度末に比べ41,156千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は359,478千円（前連結会計年度は82,069千円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、税金等調整前当期純利益を481,719千円計上したことです。また、主な資金支出要因は、固定資産売却損益を184,285千円、売上債権の増減額を203,360千円計上したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は102,365千円（前連結会計年度は47,274千円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、有形固定資産の売却により1,096,425千円、匿名組合出資の償還により880,000千円を計上したことです。また、主な資金支出要因は、有形固定資産の取得により919,494千円、新たに匿名組合出資を行ったことにより1,051,654千円を計上したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は503,000千円（前連結会計年度は財務活動は行っておりません）となりました。主な資金獲得要因は、金融機関からの短期借入により1,449,000千円を計上したことです。また、主

な資金支出要因は、金融機関への短期借入金の返済1,072,000千円及び親会社であるキャピタル・エンジン株式会社への長期借入金の返済880,000千円を計上したことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.8	88.0	52.9	52.4	69.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	99.2	219.0	147.9	130.2	138.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	2,226.9	—	104.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	31.4	—	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年6月期及び平成25年3月期については有利子負債がないため、平成27年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注6) 平成24年6月期及び平成25年3月期については、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注7) 平成27年3月期については、利払いがありますが、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注8) 当社は、平成24年9月26日付当社第13回定時株主総会決議に基づき、平成25年3月期より、決算日を6月30日から3月31日に変更しておりますので、平成25年3月期については平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9か月決算であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けております。配当に関しては、長期安定的な経営基盤の確立に必要な内部留保水準、事業環境や業績動向、財務体質、資本効率などを総合的に勘案し決定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

当社は、当連結会計年度において、更なる企業価値の拡大に寄与すると見込まれる不動産金融事業へ経営資源の集中を図るべく、グループ事業の再構築を実施し、不動産金融及びホテル運営を中心とした不動産関連事業に注力するビジネスモデルへの転換を行いました。この結果、当連結会計年度における当社グループの期間損益については、大幅な増加を達成し、1株当たり10円の配当を実施する予定であります。

なお、平成29年3月期にかかる配当予想につきましては、予算達成の進捗やキャッシュ・フローの状況等も考慮する必要があるため、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本項では、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資者の投資判断において当社が重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。本項における記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

(a) 不動産金融事業の収益構造について

当社子会社であるリシエス・マネジメント株式会社では不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント業務(投資助言・代理)を行っており、当該事業で得られる主な収益は、受託資産(不動産)に係る管理報酬からなるアセットマネジメント収益と仲介手数料や成功報酬等からなるリアルエステートアドバイザー収益であります。しかしながら、安定した収益源であるアセットマネジメント契約が解約または終了する場合には、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。また、リシエス・マネジメント株式会社の収益の中では、一時的な収益であるリアルエステートアドバイザー収入の占める割合が高いことから、不動産市場の環境悪化等によりリアルエステートアドバイザー収益が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) ホテル運営事業の収益構造について

当社子会社である株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミではホテル運営の受託を行っており、当該事業から得られる主な収益は、ホテル運営業務報酬であります。これはホテルから得られる収益に変動する契約形態の場合もあり、景気動向、経済情勢の変動、自然災害・事故等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(c) 金融及び不動産市場の情勢、景気動向の影響について

当社グループでは、不動産への投資又は外部投資家との共同投資や不動産投資に関連する助言の提供及び不動産の管理等を行っておりますが、景気動向、金融動向(金利動向を含む)や不動産に係る地価や需給動向等の影響を受けやすい傾向にあります。国内外の金融・政治等に起因して経済情勢の変化に伴い、景気の悪化や大幅な金利上昇、不動産への投資意欲の低下、不動産取引の減少、不動産価格の下落、空室率の上昇や賃料の下落といったような様々な形で金融及び不動産市況が低迷する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 外部委託について

当社グループは、情報管理等に使用するサーバ、システムの運用・保守、不動産や会計税務に係る調査や鑑定等について、外部委託しております。このため、当社グループの事業運営においては、これらの外部委託先との連携と適切な取引関係の継続が不可欠であります。何らかの事由により、外部委託先において業務運営に重大なトラブルが発生し長期化したとき、又は外部委託先との取引関係の継続が困難となったとき、当社グループがその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 競合関係について

不動産金融事業では、金融機関係の投資助言会社、不動産投資顧問会社、不動産投資ファンド、その他不動産や有価証券への投資に関する助言を行う会社等と競争関係にあり、ホテル運営事業では他のホテル運営会社と競争関係にあると認識しております。また、市場への参入者の増加や法的規制が強化された場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 不動産市場の流動性について

当社グループでは、単独及び外部投資家との共同で不動産への投資を行っておりますが、経済環境や不動産市場が不安定な場合は、不動産の流動性が低下する可能性があり、投資対象の不動産を当社グループの希望する条件で売却できなくなる可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(g) 投資不動産に係るマスターリース契約について

当社グループが共同投資を行っているビジネスホテルを用途とする不動産について、当社子会社であるリシエス・マネジメント株式会社は当該ビジネスホテルの法的所有者である信託会社とマスターリース契約を締結し、一定期間、固定賃料を支払うことを約しております。リシエス・マネジメント株式会社はさらにホテル運営会社との間で賃貸借契約を締結しております。今後、経済環境の変化やホテル運営会社の営業の巧拙等によりビジネスホテルの稼働が想定を超えて悪化した場合には、賃貸借契約による賃料がマスターリース契約の賃料を下回り、収支が逆転になってしまう可能性があり、この状態を改善するまでの期間、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(h) ホテル運営会社及びテナントとの賃貸借契約について

当社グループが共同投資を行っているビジネスホテルに係るホテル運営会社（当社グループ外部の運営会社に委託した場合）及びテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またホテル運営会社（当社グループ外部の運営会社に委託した場合）及びテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。一方、株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミが外部の不動産所有者と締結した賃貸借契約又は運営委託契約が解約された場合も、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 特定の投資不動産に対する依存度について

当社子会社であるリシエス・マネジメント株式会社が平成26年3月に投資家とともに共同投資を行いアセットマネジメント業務を受託、またマスターリース契約を締結しているビジネスホテル（大阪市中央区所在）に係る賃貸収入による売上高は平成28年3月期通期連結売上高の51.8%を占めていることから、今後、当該賃貸収入の増減により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 投資不動産の価値の毀損リスク及び瑕疵等に関するリスクについて

当社及び当社子会社であるリシエス・マネジメント株式会社では、リシエス・マネジメント株式会社がアセットマネジメントを受託している一部の不動産または信託受益権について共同投資を行っているため、当該不動産に地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、リシエス・マネジメント株式会社では、当該不動産の取得前には十分なデューデリジェンスを実施しておりますが、当該不動産の取得後に構造計算書偽装や瑕疵等の存在が判明し、顧客である投資家においてこれを治癒するための想定外の費用負担が発生した場合には、リシエス・マネジメント株式会社には出資割合に応じた負担が生じるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす影響があります。

(k) M&A、資本提携等について

当社グループが、アセットマネジメント受託残高の拡大や投資対象不動産の多様化に結び付き、また当社グループ間のシナジー効果が認められる場合には、M&Aや資本提携等も事業拡大の有力な手段として位置付けております。M&Aや資本提携を実行する場合には、事前に十分な調査を実施し、各種のリスク低減に努める所存ですが、これらを実施した後に、偶発債務等が発見されたり、相手先及び当社グループが期待通りの成果を上げられない可能性があります。この場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(l) 連結の範囲決定に関する事項について

当社子会社であるリシエス・マネジメント株式会社がアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社の一部は、匿名組合契約を用いたストラクチャーによっており、この匿名組合の営業者の社員持分は一般社団法人が保有する形で倒産隔離を図っております。リシエス・マネジメント株式会社が属する不動産ファンド業界においては、連結の範囲決定に関して、当該ストラクチャーにおけるアセットマネジメント契約等に対する支配力及び影響力の判定について、未だ会計方法が定まっていない状態であると認識しております。当社では、平成20年12月26日付の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第22号）、並びに平成18年9月8日付の「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号）にしたがい、現状、特別目的会社ごとに、アセットマネジメント契約や匿名組合契約、その他関連契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後、新たな会計基準の施行や、実務指針等の公表により、特別目的会社に関する連結範囲の決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なるルールが確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 情報管理について

当社グループの事業運営上、厳正な情報管理が重要であります。当社グループは、個人情報及び取引先との間で守秘義務を負う取引先の情報について、厳格な情報管理を継続的に行う体制の構築・維持に努めております。また、当社グループ各社の営業活動を通して上場会社のインサイダー情報に該当する情報を知り得る機会があることから、インサイダー情報の不適切な伝達や不公正な利用が行われないよう、法令・社規の遵守について役職員への周知・徹底に努めております。また、当社子会社においてもテナントなどの個人情報の取り扱いがあり、その重大性を十分に認識しており適切な方法により保管しております。

しかしながら、管理体制の構築・維持にもかかわらず、これらの情報の流出、不適切な伝達、又は不公正な利用が発生した場合、当社グループに法的責任が及ぶこと、当社グループの信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(n) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、当社子会社であるリセス・マネジメント株式会社は、宅地建物取引業法、金融商品取引法（第二種金融商品取引業、投資助言業・代理業）、貸金業法、保険業法等のライセンスを、株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミでは旅館業法等のライセンスを有するため、これらの関係法令による法的規制を受けることとなります。現時点の各種規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、当該規制に対応するための新たな費用等が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(o) 訴訟等について

当社グループにおいて、平成28年3月31日現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営体制に関するリスクについて

(a) 業務運営体制の適正性の確保について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする持株会社制をとっております。当社の傘下で事業活動を行う子会社、関係会社は、リセス・マネジメント株式会社、株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミ他となります。

グループ内で不動産金融事業及びホテル運営事業を営む上で、徹底した管理体制を維持する必要があると認識しております。しかしながら、今後予測し得ない事態や何らかの理由により、当社グループの業務運営体制及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの信用の低下を招き、事業運営、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織であること及び人材の確保について

当社グループは、当連結会計年度末時点の従業員数は55名（臨時従業員15名を含む）であります。この人員に常勤役員を加えた小規模な組織体制で業務を遂行しております。小規模組織であるため、役職員一人一人が担う業務の質及び貢献度は相応に高く、一時的な不在・欠員が生じて、業務手順の共有や代行体制等により業務遂行に支障がないよう努めております。しかし、何らかの理由により大量の欠員が同時に生じた場合やインフルエンザ等の感染症の蔓延その他何らかの事故・災害等により役職員に就業が困難な事態が生じた場合には、業務遂行に著しい支障を来す可能性があります。

当社グループの事業運営上、営業、管理、さらには不動産の投資助言・代理及び媒介、ホテル運営等の各部門に必要なスキルを有する優秀な人材の確保が必要不可欠であり、必要な人材を配置できているものと認識しております。とりわけ不動産投資に関しては金融取引、不動産取引、税務会計等における高度な知識と経験に基づく競争力のあるサービスを提供していくことが重要であります。また、管理においても、上場会社として、企業会計基準や企業内容等開示にかかる法令等の改正、当社連結財務諸表における連結範囲の拡大や持分法を適用する関連会社の増加、財務諸表監査や四半期レビューを経た上での決算早期化の流れの中で、引き続き適切かつ十分な財務報告や情報開示を行う体制を構築する必要性を認識しております。

しかしながら、何らかの理由により、急激な人材の流出が生じた場合、必要な人材の採用・補充が困難となった場合には、当社グループの提供する情報その他のサービスの質の維持、経営管理、財務報告や情報開示の機能に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 筆頭株主である親会社との関係について

あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社株式の議決権総数の内42.56%（平成28年3月31日現在）を保有する当社の筆頭株主であるキャピタル・エンジン株式会社の親会社であります。当社は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との間で、資本提携に関する基本合意書（平成24年2月15日）、業務提携契約（平成24年5月14日）を締結しており、取引関係・人的関係等を通して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の経営戦略や業務運営の状況等が当社グループの営業、財務、事業の方針並びに財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社グループの財務体質の強化、連結損益の早期回復

並びに収益性のある事業に対する投資の一環として、これまで第3回新株予約権並びに第5回新株予約権を権利行使いただいております。

このようにして、当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社並びに同社を同じく親会社とする会社であるあかつき証券株式会社、キャピタル・エンジン株式会社との間にも取引関係があります。当社グループは、あかつきフィナンシャルグループ株式会社並びに同社子会社と引き続き良好な関係を維持し、当社グループの事業拡大・発展に努めてまいりますが、何らかの理由により当社グループの業績拡大を企図した各種施策や事業計画が進捗しない可能性もあります。また、当社があかつきフィナンシャルグループ株式会社という特定の法人株主の傘下にあることをネガティブに捉えられる可能性も否定できず、当社グループの事業運営に何らかの影響を与える可能性も考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社3社により構成されており、不動産金融事業及びホテル運営事業を主たる事業としております。

持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源の最適配分等により子会社を統括し、自己もしくはファンドスキームを通じ、ホテル等への投資を行っております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであり、事業内容はセグメント区分と同一であります。

事業分野名	内容
不動産金融事業	アドバイザーサービス（投資案件の発掘からデューデリジエンス、取得、売却までのトータルアドバイスの提供）、アセットマネジメントサービス（不動産投資の入口から出口までをワンストップでサポートするプラットフォームの提供）を行っております。
ホテル運営事業	レベニューマネジメント、現場管理等、ホテル運営に関する様々なサービスの提供を行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「わが国の経営資源である観光に照準を定めたブティック型の投資銀行」をコーポレートスローガンとして掲げております。

国内外のネットワークにより投資家の多様なニーズにお応えする不動産金融事業と、お客様に最適なサービスを提供するホテル運営事業を通じ、お客様をサポートしてまいります。

社員ひとり一人がお客様に寄り添い、長期的かつ継続的な成長を目指し業務に取り組むことで、企業価値の最大化、社会への貢献を図ります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、グループシナジーを伴う成長及び適正な利潤の獲得が重要な経営指標であると考えており、経営指標として、売上高増加率と利益額を重視しております。また、当社グループは、ファンドスキームによるホテルポートフォリオの拡大を目指しており、ファンドにおける受託資産総額も重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益確保と長期的かつ持続的な成長を達成できる企業体質の確立を目指しております。そのため、グループ全体としての経営基盤の拡充と収益力の強化に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 収益力の強化について

当社グループでは、当連結会計年度にグループ事業の再構築を実施し、不動産金融及びホテル運営を中心とした不動産関連事業に注力するビジネスモデルへの転換を行い、一定の成果をあげることができました。今後は、グループシナジーがより発揮され、収益力がより向上される基盤づくりに努めてまいります。

② 経営管理体制について

当社グループは、営業、管理等の業務を効率化することにより、比較的小規模な組織体制で対応しておりますが、連結範囲の拡大や持分法を適用する会社の増加により、当社グループにおける法令順守、情報共有、経営管理等の重要性が高まっております。小規模な組織体制であっても、事業運営、財務報告や情報開示を適正に行っていくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が引き続き重要であると認識しております。

③ 人材の確保について

当社グループの事業運営の特性上、営業、管理、各部門において、相応の専門性やスキルを有する優秀な人材の確保が重要であります。現在、当社グループの事業運営に必要な人材を確保していると認識しておりますが、一部の人材の固有の知識・経験・スキルに依存することなく組織全体での能力向上を図っていく必要があり、優秀な人材を集められる体制や環境の確立が課題であると認識しております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,468	571,311
売掛金	89,171	268,022
短期貸付金	85,800	—
繰延税金資産	19,274	29,331
その他	112,960	28,529
流動資産合計	919,673	897,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	38,530
減価償却累計額	△30,081	△31,797
建物（純額）	11,641	6,732
工具、器具及び備品	56,474	54,625
減価償却累計額	△45,982	△37,489
工具、器具及び備品（純額）	10,492	17,136
有形固定資産合計	22,134	23,869
無形固定資産		
のれん	324,702	285,344
その他	5,871	1,679
無形固定資産合計	330,573	287,023
投資その他の資産		
投資有価証券	934,998	1,055,016
繰延税金資産	—	14,086
その他	70,043	73,504
投資その他の資産合計	1,005,042	1,142,607
固定資産合計	1,357,750	1,453,500
繰延資産		
株式交付費	9,547	1,267
繰延資産合計	9,547	1,267
資産合計	2,286,971	2,351,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,080	3,492
短期借入金	—	377,000
1年内返済予定の長期借入金	880,000	—
未払法人税等	24,691	50,630
賞与引当金	3,195	3,146
その他	143,369	250,813
流動負債合計	1,058,336	685,082
固定負債		
預り敷金	28,780	28,780
固定負債合計	28,780	28,780
負債合計	1,087,116	713,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	6,678	447,760
株主資本合計	1,198,632	1,639,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,265	△1,831
為替換算調整勘定	217	217
その他の包括利益累計額合計	△1,047	△1,613
非支配株主持分	2,270	—
純資産合計	1,199,855	1,638,101
負債純資産合計	2,286,971	2,351,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,194,466	1,531,483
売上原価	645,313	697,085
売上総利益	549,152	834,397
販売費及び一般管理費	600,582	489,500
営業利益又は営業損失(△)	△51,430	344,897
営業外収益		
受取利息	643	481
契約解除料	59,814	—
持分法による投資利益	22,874	23,986
その他	1,255	903
営業外収益合計	84,587	25,370
営業外費用		
支払利息	44,076	23,134
株式交付費償却	10,392	8,280
支払手数料	—	15,375
開業費	—	11,395
その他	1,082	763
営業外費用合計	55,551	58,948
経常利益又は経常損失(△)	△22,394	311,319
特別利益		
固定資産売却益	—	186,955
関係会社株式売却益	63,790	3,675
特別利益合計	63,790	190,630
特別損失		
固定資産売却損	—	2,669
固定資産除却損	—	508
関係会社株式売却損	—	4,611
投資有価証券評価損	—	12,441
特別損失合計	—	20,230
税金等調整前当期純利益	41,396	481,719
法人税、住民税及び事業税	29,562	65,105
法人税等調整額	△4,133	△24,143
法人税等合計	25,429	40,961
当期純利益	15,966	440,757
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益	15,966	443,028

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,966	440,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,265	△565
持分法適用会社に対する持分相当額	217	—
その他の包括利益合計	△1,047	△565
包括利益	14,919	440,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,919	442,462
非支配株主に係る包括利益	—	△2,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	880,010	311,943	△9,288	1,182,665
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			15,966	15,966
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	15,966	15,966
当期末残高	880,010	311,943	6,678	1,198,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	1,182,665
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					15,966
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,265	217	△1,047	2,270	1,222
当期変動額合計	△1,265	217	△1,047	2,270	17,189
当期末残高	△1,265	217	△1,047	2,270	1,199,855

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	880,010	311,943	6,678	1,198,632
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			443,028	443,028
連結範囲の変動			△1,946	△1,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	441,082	441,082
当期末残高	880,010	311,943	447,760	1,639,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,265	217	△1,047	2,270	1,199,855
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					443,028
連結範囲の変動					△1,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	—	△565	△2,270	△2,836
当期変動額合計	△565	—	△565	△2,270	438,245
当期末残高	△1,831	217	△1,613	—	1,638,101

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,396	481,719
減価償却費	9,069	13,798
のれん償却額	39,357	39,357
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,856	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,195	△49
受取利息	△643	△481
支払利息	44,076	23,134
株式交付費償却	10,392	8,280
持分法による投資損益（△は益）	△22,874	△23,986
固定資産売却損益（△は益）	—	△184,285
固定資産除却損	—	508
投資有価証券評価損益（△は益）	—	12,441
関係会社株式売却損益（△は益）	△63,790	936
売上債権の増減額（△は増加）	△30,352	△203,360
その他の資産の増減額（△は増加）	△72,343	43,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,804	4,042
その他の負債の増減額（△は減少）	34,335	127,035
その他	2,627	63,650
小計	△9,212	406,362
利息の受取額	509	404
利息の支払額	△36,964	△30,731
法人税等の支払額	△36,402	△16,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,069	359,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,393	△919,494
有形固定資産の売却による収入	—	1,096,425
無形固定資産の取得による支出	—	△1,679
投資有価証券の取得による支出	—	△1,051,654
投資有価証券の清算による収入	1,935	880,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,218	15,428
子会社株式の売却による収入	40,765	—
関係会社貸付けによる支出	△85,800	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	85,800
その他の支出	△1,000	△2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,274	102,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,449,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,072,000
長期借入金の返済による支出	—	△880,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△503,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△129,343	△41,156
現金及び現金同等物の期首残高	741,811	612,468
現金及び現金同等物の期末残高	612,468	571,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

リシエス・マネジメント株式会社

株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミ

(注) 1. 平成27年9月1日付で、当社は保有する株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を譲渡し、同2社は連結の範囲から除外しております。

2. 平成27年9月1日付で、当社は株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミを設立し、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD

匿名組合ファルコン

(注) 1. 平成27年9月18日付で、当社連結子会社であるリシエス・マネジメント株式会社が出資する匿名組合エンドアが解散したため、同匿名組合を持分法適用の範囲から除外しております。

2. 平成27年11月30日付で、当社は匿名組合ファルコンへの匿名組合出資を行い、同匿名組合を持分法適用の範囲に含めております。

3. 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったウェルス・モーゲージ株式会社の重要性が増したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具及び備品 2～10年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

新株予約権及び同行使に伴う新株の発行にかかる費用を株式交付費（繰延資産）として計上し、定額法により3年で償却しております。

開業費

支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は一般債権について貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社グループの事業は、下記のとおり、区分されます。

- ・ 機関投資家や富裕層による不動産の取得・管理・売却などにかかる投資助言等を行う「不動産金融事業」
- ・ レベニューマネジメントや現場管理等、ホテル運営に関する様々なサービスを提供する「ホテル運営事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	810,000	—	810,000	384,465	1,194,466	—	1,194,466
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	42,940	42,940	△42,940	—
計	810,000	—	810,000	427,405	1,237,406	△42,940	1,194,466
セグメント利益又は損失 (△)	57,035	—	57,035	△25,001	32,033	△83,463	△51,430
セグメント資産	1,405,703	—	1,405,703	85,460	1,491,163	795,808	2,286,971
セグメント負債	1,203,405	—	1,203,405	39,551	1,242,957	△155,840	1,087,116
その他の項目							
減価償却費	3,806	—	3,806	4,462	8,268	800	9,069
のれん償却額	—	—	—	—	—	39,357	39,357
受取利息	542	—	542	13	556	87	643
持分法投資利益	22,874	—	22,874	—	22,874	—	22,874
持分法適用会社への投 資額	23,091	—	23,091	—	23,091	—	23,091
有形固定資産・無形固 定資産の増加	2,000	—	2,000	1,840	3,841	969	4,810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新聞・出版事業、広告・I
R事業及び金融アドバイザー事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）調整額△83,463千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却
額△39,357千円、全社収益・全社費用の純額25,016千円及びセグメント間取引消去△69,122千円が含ま
れております。

(2) セグメント資産の調整額795,808千円は提出会社の現金及び預金やその他資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△155,840千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,106,287	283,583	1,389,870	141,612	1,531,483	—	1,531,483
セグメント間の内部売 上高又は振替高	129,029	—	129,029	—	129,029	△129,029	—
計	1,235,317	283,583	1,518,900	141,612	1,660,513	△129,029	1,531,483
セグメント利益又は損失 (△)	348,977	909	349,887	△9,893	339,993	4,903	344,897
セグメント資産	1,778,744	201,998	1,980,742	—	1,980,742	371,220	2,351,963
セグメント負債	289,437	200,372	489,810	—	489,810	224,051	713,862
その他の項目							
減価償却費	11,740	—	11,740	1,444	13,185	612	13,798
のれん償却額	—	—	—	—	—	39,357	39,357
受取利息	407	1	408	2	411	69	481
持分法投資利益	23,986	—	23,986	—	23,986	—	23,986
持分法適用会社への投 資額	47,182	—	47,182	—	47,182	—	47,182
有形固定資産・無形固 定資産の増加	918,634	11,293	929,928	—	929,928	—	929,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)調整額4,903千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却額△39,357千円、全社収益・全社費用の純額29,741千円及びセグメント間取引消去14,520千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額371,220千円は提出会社の現金及び預金やその他資産であります。

(3) セグメント負債の調整額224,051千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「新聞・出版事業」、「広告・IR事業」、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」としておりました報告セグメントを、「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

これは、当連結会計年度において、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るためにビジネスモデルの転換を実施したことによるものであり、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	289円54銭	396円05銭
1株当たり当期純利益金額	3円86銭	107円11銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	15,966	443,028
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	15,966	443,028
期中平均株式数（株）	4,136,100	4,136,100

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,199,855	1,638,101
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,270	—
（うち非支配株主持分（千円））	(2,270)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,197,584	1,638,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,136,100	4,136,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,188	281,575
未収入金	52,685	101,515
未収還付法人税等	24,542	-
短期貸付金	980,000	30,000
繰延税金資産	7,624	15,513
その他	9,800	2,762
流動資産合計	1,486,840	431,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	-
減価償却累計額	△531	-
建物（純額）	2,662	-
工具、器具及び備品	9,904	1,385
減価償却累計額	△7,879	△932
工具、器具及び備品（純額）	2,025	453
有形固定資産合計	4,687	453
投資その他の資産		
投資有価証券	15,228	1,043,697
関係会社株式	630,789	607,898
関係会社出資金	-	2,460
敷金及び保証金	5,125	5,643
その他	0	162
投資その他の資産合計	651,142	1,659,861
固定資産合計	655,830	1,660,314
繰延資産		
株式交付費	9,547	1,267
繰延資産合計	9,547	1,267
資産合計	2,152,219	2,092,947

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,629	222,897
短期借入金	—	377,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	880,000	—
未払法人税等	914	7,196
賞与引当金	527	435
その他	8,601	31,423
流動負債合計	901,673	638,951
負債合計	901,673	638,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金		
資本準備金	311,943	311,943
資本剰余金合計	311,943	311,943
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,694	259,144
利益剰余金合計	58,591	262,041
株主資本合計	1,250,545	1,453,995
純資産合計	1,250,545	1,453,995
負債純資産合計	2,152,219	2,092,947

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業収益	153,259	200,961
営業費用	128,408	182,208
営業利益	24,850	18,752
営業外収益		
受取利息	44,244	22,841
その他	89	45
営業外収益合計	44,333	22,887
営業外費用		
支払利息	43,999	23,066
支払手数料	—	15,375
株式交付費償却	10,392	8,280
その他	4	321
営業外費用合計	54,397	47,043
経常利益又は経常損失（△）	14,785	△5,403
特別利益		
固定資産売却益	—	186,955
特別利益合計	—	186,955
特別損失		
固定資産売却損	—	2,669
固定資産除却損	—	508
関係会社株式売却損	—	55,341
投資有価証券評価損	—	12,441
特別損失合計	—	70,960
税引前当期純利益	14,785	110,591
法人税、住民税及び事業税	△29,838	△84,807
法人税等調整額	4,666	△8,051
法人税等合計	△25,172	△92,858
当期純利益	39,958	203,450

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	880,010	311,943	311,943
当期変動額			
当期純利益			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	880,010	311,943	311,943

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897	15,735	18,633	1,210,587	1,210,587
当期変動額					
当期純利益		39,958	39,958	39,958	39,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	39,958	39,958	39,958	39,958
当期末残高	2,897	55,694	58,591	1,250,545	1,250,545

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	880,010	311,943	311,943
当期変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	880,010	311,943	311,943

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,897	55,694	58,591	1,250,545	1,250,545
当期変動額					
当期純利益		203,450	203,450	203,450	203,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	203,450	203,450	203,450	203,450
当期末残高	2,897	259,144	262,041	1,453,995	1,453,995